

# 尖閣 緊張の海

## 国有化5年 ▼1面参照

### 尖閣諸島をめぐる動き

2010年9月 尖閣諸島沖で中国漁船が海保巡視船に衝突  
12年4月 石原慎太郎・東京都知事が米国で尖閣諸島購入計画を表明



7月 野田佳彦首相が尖閣諸島の国有化方針を正式表明

9月 国が地権者と20億5千万円での購入で合意  
野田首相(写真右)、アジア太平洋経済協力会議(APEC)会場で胡錦濤国家主席(写真左)と尖閣諸島をめぐる応酬



尖閣諸島購入を閣議決定。所有権を国に移転  
中国各地で反日デモ。中国公船が日本領海への侵入を繰り返し始める

12月 尖閣諸島周辺で中国機が初の領空侵犯

13年11月 中国が東シナ海に防空識別圏を設定

14年11月 北京で開かれたAPECで安倍晋三首相(写真左)と習近平国家主席(写真右)が会談



15年3月 日中の外務・防衛当局幹部による安保対話を4年ぶりに開催

16年6月 中国軍艦が尖閣諸島の接続水域を航行  
8月 尖閣諸島沖に数百隻の中国漁船

17年2月 トランプ大統領との日米首脳会談で尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用範囲と確認

6月 「アジア安全保障会議」で日中防衛当局者が会談

## 2012年9月11日 閣議決定

### 「ギリギリの決断」

「東シナ海の状態を改善すべきだ」。今年7月8日、ドイツ・ハンブルクのホテル。日の丸と五星紅旗

が飾られた部屋で、安倍晋三首相は中国の習近平国家主席に、そう呼びかけた。習氏は「東シナ海の平和と安定を維持していく」と淡々とした表情で答えた。しかしその2日後の7月10日には、尖閣周辺の領海に中国海警局の船が侵入。その後、断続的に中国公船の領海侵入は続いている。尖閣諸島がクローズアップされたのは2010年、尖閣付近で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事件がきっかけだ。第11管

## 侵入頻発 防衛を強化

尖閣を取り巻く安全保障環境は厳しさを増す。国有化以降、中国は東シナ海への公船派遣に加え、軍艦や戦闘機も接近させて主権主張の段階を高めている。

緊急発進(スクランブル)が初めて対ロシア機を超え、306回に。16年度には851回に急増した。進出に對抗するため、日本政府は13年に閣議決定した防衛大綱に「南西地域の防衛態勢の強化、防衛力整備を優先する」と明記。16年には尖閣から約1500キロ離れた与那国島に陸上自衛隊の監視隊を設置した。

中国公船が尖閣周辺で繰り返す領海侵入には、一定のパターンがある。中国海警局の公船2〜4隻が隊列を組んで月2〜3回、領海内を2時間ほど航行する。防衛省幹部は「行動をパターン化させることで、現状変更を印象づける長期戦略ではないか」と分析する。年間0〜2隻程度だった

さらに空域への進出も強まる。尖閣が国有化された12年度、航空自衛隊の戦闘機による中国軍機に対する

## 中国「第1列島線」確保狙う

尖閣諸島周辺に200隻を超える中国漁船が現れ、中国公船が領海侵入を繰り返した昨年8月。岸田文雄外相(当時)は程永華・駐日中国大使を呼び出して厳しく抗議した。

しかし、程氏は会談後、「釣魚台(尖閣諸島の中国名)は中国固有の領土で、中国の船舶が活動を行うのは当然だと説明した」と記者団に語り、譲るつもりはないという立場を改めて鮮

明にした。

翌月、杭州で会談した習近平国家主席と安倍首相は「東シナ海の平和と安定を維持する」ことで一致した。ただ、中国に公船を撤退させるシナリオはなく、「安定の維持」も尖閣国有化後に生じた現実の「常態化」が

前提だ。

中国が力を注ぐのは、海上だけではない。13年に尖閣を含む東シナ海に「防空識別圏」を設定。飛来してきた不審な航空機に軍用機を緊急発進させる態勢をとった。

## 石垣島「要塞化」進む

中国の船舶が活動を行うのは当然だと説明した」と記者団に語り、譲るつもりはないという立場を改めて鮮

中国の退役少将は「日本が兵力を進駐させたりすれば、中国軍も必ず出兵する。ただ、中国は軍事衝突は望んでいない」と話す。実際の衝突となれば海上自衛隊を打破するのは容易ではない上に、「尖閣は日米安保条約第5条の適用範囲だ」と明言した米国との武力衝突は避けたいのが本音だ。日中関係は「中国は両国関係が悪化すれば圧力を強め、改善すれば圧力を弱める。外交カードとして使い続けていくだろう」と指摘する。

(北京=西村大輔)

区海上保安本部は船長を公務執行妨害の疑いで逮捕したが、那覇地検は「日中関係への考慮」を理由に釈放。旧民主党政権は野党自民党などから「弱腰」と批判を浴びた。

船長の扱いに国内でも批判が沸騰。海上保安官だった男性が衝突の映像を流出させ、国会でも取り上げられるなど波紋を広げた。

国有化のきっかけをつくったのは、当時の石原慎太郎・東京都知事だ。「日本人が日本の国土を守ることに何か文句がありますか」。石原氏は12年4月、米ワシントンでの講演で、都による尖閣諸島の購入計画を打ち出した。都が購入した後に漁船が避

難する船だまりや灯台をつくる、との内容だった。

当時の野田佳彦首相は中国との極度の関係悪化を懸念。翌5月、長島昭久首相補佐官らごく少数の関係者に、尖閣国有化に向けた検討を極秘裏に指示した。

「都の購入で島に施設を作るより、国が購入して島を今の状態のままにする方が良い」「所有権を民間から国に移転するだけだ」。政権は米中両国に繰り返し説明。9月11日、国有化の閣議決定に踏み切った。

長島氏は振り返る。「世論の弱腰批判、中国との関係、地権者との関係、都知事との関係……。連立方程式の中でギリギリの決断だった」(松井美)

中国は沖縄、台湾、フィリピンなどを結ぶ「第1列島線」内の制海権を確立し、その内側の東シナ海などを自国の管理が行き届く「内海化」する戦略を描く。その実現を目指す上で、日本が実効支配する尖閣諸島は中国にとって「目障り」な存在だ。

ただ、中国の軍や外交関係者の間でも、武力で尖閣を奪取する可能性は低いとの見方が大勢だ。

中国軍の退役少将は「日本が兵力を進駐させたりすれば、中国軍も必ず出兵する。ただ、中国は軍事衝突は望んでいない」と話す。実際の衝突となれば海上自衛隊を打破するのは容易ではない上に、「尖閣は日米安保条約第5条の適用範囲だ」と明言した米国との武力衝突は避けたいのが本音だ。日中関係は「中国は両国関係が悪化すれば圧力を強め、改善すれば圧力を弱める。外交カードとして使い続けていくだろう」と指摘する。